

平成27年度 地域づくり海外調査研究事業調査報告書

デンマークの起業家育成プロジェクト

調査地：デンマーク・コペンハーゲン

調査日：平成27年11月7日～15日

一般財団法人地域活性化センター

総務企画部総務課

副参事 森山 忍

(ふるさと島根定住財団から派遣)

目 次

1. 起業家を育てることは福祉につながる	1
2. 学生起業家をサポートする C S E	2
3. C S E のサポートプログラム	2
4. 学生のアイデアを引き出す工夫	3
5. できるだけ早く失敗することが大事	4
6. 日本人起業家を訪ねて	5
7. デンマークのシェアオフィス事情	6
8. 積極的な参加の姿勢は起業することにもつながる	8
9. デンマークのキャリア教育	9
10. 若者のチャレンジを促す3つのポイント	9
11. まとめ	10

1. 起業家を育てることは福祉につながる。

デンマークは言わずと知れた福祉国家であるが、デンマークの一人あたりの名目 GDP は、日本の約 1.7 倍。福祉国家にも関わらず、国際競争力は世界トップクラスである。また、世界銀行グループが発表している「ビジネス環境の現状 2016 : Doing Business 2016」の総合ランキングは世界第 3 位である。ちなみに、日本は 34 位だ。

しかし、好調なデンマーク経済にも大きなダメージを受けた出来事があった。それは、2008 年 9 月。アメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことに端を発して、続発的に世界的金融危機が発生した、いわゆるリーマンショックである。

それまでのデンマークの失業率は 3.4% ('07 年)。フランスやドイツが 7% 台だったことから、その好調さがうかがえる。また、所得水準も高く、1 人あたり名目 GDP ('07 年) をみると、デンマークは 5 万 8655 ドル。日本が 3 万 4038 ドルであるから、日本の約 1.7 倍となる。だが、リーマンショック後、景気は一気に失速。失業率は 2011 年をピークに 7.57% まで上昇することとなる。

これまで大企業に雇用を依存しがちだった状況を打破するため、政府として中小企業を増やす方針を打ち出した。特に、若い起業家を育てるための環境を整えることとなった。実際に、ここ 5 年間で 30 歳未満の起業家数は倍以上に伸びている。また、大学の在校生または卒業生の起業する割合が過去 10 年間で 43% も増加している。大学が起業家精神により重点を置くようになったこと、起業家らの成功がメディアに取り上げられていることも社会的ステータスの向上につながっているという。

デンマーク大使館によると、「取り巻く環境や文化も変わってきているため、起業家になることがより受け容れやすくなり、たとえ立ち上げた会社が上手くいかなくとも、眉をひそめられることは少なくなっている。大卒者が設立した会社の半数は 3 年後も存立し、平均で年 7% の増加を記録しているという事実もある。また女性の起業家が非常に増えていることも注目すべき点だ」という。

2008 年のリーマンショック後、インキュベーションオフィスや起業家を増やすことを国策として決定したデンマーク政府。大きな会社だけで雇用を増やすのは限界であると気づき、雇用創出と税収増加を目的に起業家の育成に乗り出した。起業家が増えると雇用が増える。すると税収も増えるといった好循環に持ち込みたい考えだ。福祉国家を維持するためには税収の安定が不可欠。国家としての 15 年に渡る投資計画である。

そこで、今回の視察では、コペンハーゲンビジネス大学内に設置された Copenhagen School of Entrepreneurship (以下、CSE) を訪ね、デンマークの国家プロジェクトとしての起業家の育成、特に大学生の起業について学ぶこととした。そして、コペンハーゲン生まれコペンハーゲン育ちの日本人で CSE の 1 期生、岡村彩さんのオフィスも訪ねることができた。実際の体験談をもとにデンマークと日本の起業環境の違いについて伺った。

2. 学生起業家をサポートするCSE

CSE (Copenhagen School of Entrepreneurship) とは、大学生のための起業家インキュベーションオフィスである。2008 年にコペンハーゲンビジネス大学内に設置され、これまでに 500 以上の起業家を輩出している。



CSE の玄関にて



KARINA ROTHOFF BRIX

CEO



ALEXANDER HAURSLEV JENSEN

Project Coordinator

起業家の業種は様々で、CSE として推進する業界はなく、制限もしていないという。それは学生のアイデアを無限大に引き出すためだ。数年前は教育関係が多かったが、最近では airbnb のような人と人の出会いをマッチングするビジネスが多いという。

「起業家を制限したくないので、こちらから提案することではなく、あくまでも起業家のアイデアを重視する。」と CSE プロジェクト・コーディネーターの ALEXANDER さんは話す。

CSE でのサポートを受けるための条件は、大学生が 1 名以上メンバーに入っていること。コペンハーゲンビジネス大学の傘下であるが、ほかの大学の学生でも構わない。費用はすべて無料で、10 名の専属スタッフがスタートアップのサポートをしてくれる。加えて、部外の専門家のサポートも受けることができる。現在、80 社が入居していて、人数ベースでは 7 割が大学生である。

CSE で起業することの魅力は、専門的なサポートが受けられるだけでなく、起業家同士のネットワークが構築できることだという。24 時間利用可能で、起業家同士で失敗談を共有し、お互いにアドバイスし合いながら一人前の起業家を目指す。

日本で弁護士や会計士の資格をとれば、その道に進む人が多いが、CSE では専門家が起業する事例もある。例えば、3 人の弁護士と法律を学ぶ学生が法律の知識を使って、会社を作った。フライトキャンセルした場合に、航空会社や旅行代理店からキャンセル料を取り戻してくれる企業だ。

3. CSE のサポートプログラム

CSE では、起業のスタートアップに際し、3 つのステップの“検証プログラム”が用意されている。

①アイデアの検証：ホームページの登録フォームからアイデアを受け付け、その内容によって CSE に入れるかどうか審査・決定される。去年は 800 ものアイデアが寄せられ、150

社が次のステップへ進んだ。

②コンセプトの検証：スタッフのサポートを得ながら、顧客を獲得できるかどうか、ビジネスになり得るかどうかを検証する。その期間は3～6ヶ月間である。

③継続の検証：3～6ヶ月間のコンセプトの検証が終了後、再び面談し、このまま続けるか止めるかを決定する。



GO-GROW のサポートメンバー



これまでに起業家のアイデア

これら3つの“検証プログラム”を通過すると、“GO-GROW”（ゴグロウ）と呼ばれるビジネス育成期間（6～9ヶ月間）が始まる。近年ではデンマーク産業財団とのコラボにより、グローバルに成長を可能にするアクセラレーター（ベンチャーの成長を加速させる仕掛けを提供する組織）として、海外に顧客を見つけるのも、このステージでの大きな役割である。また、メンターとのマッチングを行い、投資家が集まるイベントに参加して資金調達をお願いすることもある。

デンマークは人口550万人の小さな国のため、起業する時から世界を意識している。日本では中小企業の、しかも起業してすぐの海外進出はハードルが高いが、デンマークの意識は最初からグローバルだという。

4. 学生のアイデアを引き出す工夫

なるべく起業家を個室に閉じ込めないで、できるだけコミュニケーションをとるよう工夫されている。ここにいる企業には一人企業もあるが、常に周りとのコンタクトや学習の機会があるので、寂しくはないという。最低でも週1回はコーヒーミーティングを行ったり、ワークショップなどを通じて情報交換している。

また、様々なイベントも行っている。そのほとんどが誰でも参加できるようになっていて、一般の人と触れ合える機会となっている。外部の人にはCSEを知ってもらう機会であり、入居者にとっては自分の考えを試す場となる。こういった交流の中から、新しいアイデアが生まれたり、企業同士が合併したり、従業員が移籍したりすることがある。1回のイベントで約20社がプレゼンしあって、従業員を募集することもある。

投資家を集めるための工夫もある。それは、CSEの企業を対象にしたビジネスプランコンテストや発表会だ。いろいろな団体と共催して行う外部のイベントもたくさんあり、様々な場面で投資家とコンタクトをとる機会がある。

また、水曜日の午後2:00から5:00はビジネスサポート隊が相談会を開いている。これか

ら起業したい人は誰でも無料で使える相談会だ。水曜日の3時間はCSEのスタッフだけでなく、入居している企業も相談役に入ることがある。具体的なアイデアがある人だけでなく、漠然としたイメージしか描けない人も対象だ。大学生だけでなく一般の人も利用可能である。

入居の企業には学生インターンもやってくる。これから起業したい学生にとっては、近くに先輩起業家がいることで起業に対するイメージが湧きやすい。3ヶ月から6ヶ月の期間が一般的で、インターンすると単位がもらえる。デンマークはインターンが盛んで、国内だけでなく海外からも多くのインターン生を受け入れている。

また、現役学生で起業した者は、自分自身の会社にインターンすることができる。その期間は100%自身のビジネスに時間を費やせる。その上、単位がもらえるからありがたい。

そして、インターンには必ず教授がスーパーバイザーとしてつく。ただのお手伝いではなく、インターンの経験を今後の起業プロセスにどう生かすのか、学術的な観点からも検証することができる。日本のインターンシップは就職先の見極めの役割が大きいですが、デンマークでは自分の知識を検証し、次のステージで活かすための学びの場となっている。

5. できるだけ早く失敗することが大事

大企業への就職の選択肢もあるにもかかわらず、あえて自ら起業する学生が増えているのはなぜだろうか？学生のモチベーションはどこから湧いてくるのか、CSEでCEOを務めるKARINAさんに聞いた。

「デンマークはヨーロッパで1番起業のしやすい国だと言われている。起業そのもののハードルが低く、環境が整っている。容易に起業しようと発想させてくれる環境がある。大企業で就職するより、起業して自由に働く方がいいと考える学生が増えている」という。国家としての起業家育成プロジェクトが動き始めて10年近くが経過し、パラダイムがシフトし始めた時期なのかもしれない。起業に対する抵抗が少ない学生が確実に増えている。

CSEは大学の中にあることから、例えば理系学生の“実験室”のような役割を担う。また、優秀な学生を集める役割もあり、半分はコペンハーゲンビジネス大学以外の学生である。様々なアイデアや専門知識を持った学生が集まることで、複合領域的な分野をつくるのが大切だと考えられている。

このたび、新しいスタッフとして「アカデミックダイレクター」が加わった。入居している起業家と大学の研究者を結びつけるのが、その役割だ。独立した企業と研究者のコーディネートはとても重要で、例えば、博士課程の論文の材料として企業を活用することで、数値化、データ化され、研究の材料として活用される。大学としても、学生としても、起業家としてもメリットが大きい。

CSEの役割は起業のスタートアップを助けることであり、起業した後の生き残りや海外市場での競争を助けるものではない。これまでに輩出した500社のうち53%が生き残っているが、むしろ、“失敗の中から成功の種が見つかる”と考えているようだ。ダメならダメだということを早く気づくことが大事だという。

「日本は失敗にうるさいというイメージがあるが、デンマークでは失敗の恐怖は起業を

妨げる大きな要因だ」と考えられている。次々に成功する者はそれ以上に失敗しているということを、身を持って経験するのだ。失敗を受け入れることが起業家精神を育てる鍵となると考えられていて、「失敗から生まれるものはよい学びのみ！」というのが CSE のモットーだ。ちなみに私の座右の銘は「挑戦の先は成功か学びしかない！」である。失敗を恐れるな！ということ、とても共感できる。

6. 日本人起業家を訪ねて

2009 年にデンマークで **ayanomimi** という会社を設立した岡村彩さん。CSE の 1 期生である。コペンハーゲン生まれ、コペンハーゲン育ちの日本人。コペンハーゲンビジネス大学大学院を卒業し、在学中は慶應義塾大学商学研究科、スペイン・コルドバ大学に留学した経験を持つ。日本語、デンマーク語、英語、スペイン語を話することができるマルチリンガルである。

ayanomimi はコペンハーゲンを拠点とするビジネスコンサルティング企業で、デザイン、国家ブランディング、イノベーションをキーワードにデンマークと日本を、更に 日本を世界に繋げる企画をプロデュースする。日本と北欧の交流を深めるイベントやセミナーも主催している。



岡村さんが設立した会社「**ayanomimi**」が入居するシェアオフィスにて

ご本人に起業当時の様子を伺ったところ、「たいへん恵まれた環境で起業できた」と振り返る。「デンマークは起業家が起業しやすい“環境”に投資していて、その機会を活かすのは個人次第。やりたい人から順にそれを活かすことができる。その判断は若者や学生に委ねられていて、場所や機会をつくることは、お金の使い方としてとてもフェアなこと。使いたい人が使える環境にあることこそ、デンマークでは“誰にでも平等にチャンスがある”ことだと考えられている。しかし、“自分で行動しなければ何も得られない”ということになる。」と岡村さん。

CSE では「お金の融資は得られないが、人材、サポーターやアドバイザーが常にいた。CSE のネットワークで会計士、税理士、弁護士がフォローしてくれる。学生起業家ではわからないことを教えてくれるアドバイザーがいて、また同じような志で起業しようとする若者がいて、競争より仲間づくりができる。そこで得られる知識や人間関係こそが大事だ」と語ってくれた。利益を生むのは個々の挑戦だが、それまでのスタートアップをしっかりと

フォローしてくれるのが、デンマーク流起業支援である。

デンマークのオフィスは家賃が高い。キャンパス内なら無料で入居でき、失敗しても最小限のリスクでやりたい時に試せる。「全員が成功しなくても、失敗を活かして社会に出れば、立派な社会人になるだろう！」というのがデンマーク的な考え方だ。ルールはほとんどがなく、何をしなければいけないという縛りはない。

CSE 設立当初の起業家は 10 人だったため、ファミリー感が強かったという。国や大学は決して完成した施設を起業家に提供してくれるのではなく、利用者と一緒に実験しながら、試行錯誤しながら、みんなで作り上げていった。

今では希望者が多く、インキュベーションオフィスとして仕組み化されている。2 万人の学生のうち、起業家を目指す割合はまだまだ少ないが、去年は年間 800 ものアイデアが集まり、150 社が誕生している。

また、CSE 等を通じたネットワークが充実している。大学としては、こうした起業家精神を授業にも生かし、アカデミックに活用することで、これまでに起業した起業家の精神を現役の学生にも伝えることで学生のマインドを活性化しようとしている。

「起業するまでは手伝うけど、生き残るかどうかは個人の力。CSE 以外にも日本の商工会議所的なものもあり、各役場でもサポートを行っている。どのステージにいても、そのステージごとにアドバイザーがいて、どの業界にいても、その業界ごとにアドバイザーがいる。そして、すべてのサービスが無料である。ほんと、心強いサポート体制だと思う」と岡村さん。

また、すべての申請や申告が電子化されている。企業登録するのもデジタル申請で 15 分で完了する便利さである。「福祉国家デンマークでは納税義務はもっとも重い義務であるが、納税もデジタル化されていて、わかりやすく便利だ」という。世界中どこからでも申請できる。流動的に動きまわる人には便利で、岡村さんも日本を行ったり来たりするので、助かっているという。

デンマークでは 1970 年代からマイナンバー制度があったが、今ではすべての行政サービスが電子化されており、役場では一切紙を使わない。電子化により無駄を省き、省いた分を福祉や起業家の育成に再投資しているのだ。

7. デンマークのシェアオフィス事情

岡村さんは CSE の入居期限が切れた後、市内のシェアオフィスに移った。現在、70 社が入居していて、シェアオフィスには起業家本人だけでなく、家族も来れば、犬も来る。家族や子供をいかに呼びやすくするのか、そんな職場環境をつくるのが大切だを考えられている。家族を招いたパーティも頻繁に開催される。

近年、デンマークでもシェアオフィスが増えてきているという。6・7 年前からはじまった国の起業家支援の中で、5 年以上継続する会社が増えたことで、オフィス不足の問題も出てきた。それに伴い、シェアオフィスが増えてきたという。

デンマークは家賃が高いので、一人で借りるのは非効率的。大勢でシェアすることで料金的なメリットがある。岡村さんの入居するシェアオフィスは月の家賃が 1750 クローネだ

から、日本円で3万円くらい。月1,600-2,000クローネがコペンハーゲンの相場だという。岡村さん専用の机はなく、フリーアドレスのフレックスシート。そのエリアは決まっていて、空いているところは自由に使える。

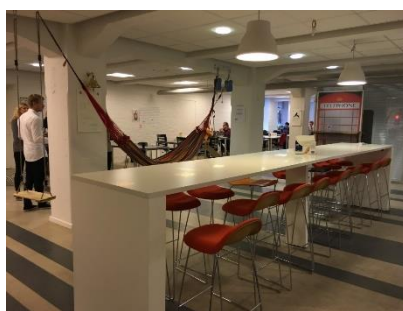
また、日中は個々で仕事をしていても、夜など交流の機会を作っては、情報交換、意見交換が活発に行われている。異分野のスペシャリストとも出会うことができる。「CSEとよく似た環境だ」と岡村さんは言う。

1人で獲れない仕事でも、シェアオフィス内のメンバーで分野別の人々を揃えてチームを組めば、取れる仕事もある。いろんな異業種の人たちが入居しているのがポイントだ。「昔は、例えば建築事務所が3社集まって同居していたが、それでは協働の効果が薄い。それが、分野問わずいろんな入居者がいることで、横のつながりを活かして仕事を取れることもある。」とのこと。

シェアオフィス内の課題を入居者だけで解決した事例もある。入居者が増えてきて、ミーティングルームをブッキングする仕組みが必要になった時のことである。この時も入居者どうしで「予約アプリ」を作った。適材適所で、すぐに連絡を取りあえ、協力し合えるのがシェアオフィスの強みだ。

共用部分の管理、修繕はマネジメント会社が家賃の中から支払う。BBQパーティや忘年会は別費用だが、コーヒー、電気、クリーニング、インターネットは全部家賃に含まれる。24時間出入り自由で、それ以上、ルールはない。フルーツ補充も無料でしてくれる。夏の暑い日はアイスクリームの差し入れがあったり、ケーキを焼いたから食べに来てというお誘いが頻繁にあるという。

デンマーク語で「Hygge」（ヒュグゲ）という言葉がある。「人と人とのふれあいから生まれる、温かな居心地のよい雰囲気」という意味だと教わった。今回のシェアオフィスやCSEを見学して驚いたのが、オフィス内にハンモックや吊り輪があったり、至る所にソファが置いてあったことだ。そうした寛ぎのスペースが職場内にあるのは、日本ではなかなか見かけない光景だ。岡村さんは「コーヒーさえあれば、Hyggeになる」と話していたが、オーナーからの差し入れも「Hygge」を作り出す演出のひとつかもしれない。



Hygge な雰囲気のデンマークのオフィス

また、「デンマークはシェアカルチャーで、もともとシェアが得意かもしれない」と岡村さん。「マニュアルもルールも何もないので、日本人には信じられないかもしれないけど、24時間出入り自由だし、もし何かあったら、誰が責任を取るの？って思う。もし、夜中、物が盗まれたら、その時いた人のせいになるの？とか考えだしたら不安になるが、このオフィスでは今までにそのような事件が無いので、誰も考えもしない」と笑って話す。唯一

のルールは窓は閉めて帰ること。窓を開けっ放しにしていると雨が降った時、書類が濡れるからだ。決して防犯のためではない。

マニュアルは存在しないので、先輩入居者に聞くしかない。まずはコーヒーマシンの使い方を教わることから始まる。ルールがない分、個々の責任感に委ねられているのだ。

家賃が安いメリットより、交流から生まれる人脈の方が大きい。コラボが自然発生することもしばしば。例えば、日本といえば岡本さんということで、お互いに紹介しあうことができる。

70 社のうち同業他社もあるが、デンマーク人はあまり競争心がなく、逆に同じ起業人として仲間意識が生まれるようだ。「ライバル心がありすぎると、人を紹介したり、自分のアイデアをオープンにすることはないが、デンマーク人は違う。500 万人の小さい規模なので、仲間とシェアした方がお互いのためだし、成功の秘訣だと分かっている。自分の利益だけでなく、まわりの利益を考えることが、いずれ自分にも帰ってくると考える。」という。仕事、ビジネスと個人は切り離されているので、ライバル同士でも飲みに行く。ボーダーレスな環境、考え方がデンマークの特徴だ。

政治家でも党は別々で普段は激しい論戦を交わしていても、プライベートでは家族ぐるみでのお付き合いがあったりする。こういった記事が雑誌に出たりもするが、悪い記事ではなく、いい記事として紹介されるようだ。お互いの主張は違っていても、お互いを尊重し合える、認め合っているところがなんともデンマーク的である。

政治への関心も高く、投票率も高い。直近の国政選挙の投票率は 88%。日本のそれが 50% そこそこだから、その差は歴然としている。

「17 歳になると、早く 18 歳になって投票したいという雰囲気になる。自分の意見を早く言いたいし、まだ自分は子どもなのかと、17 歳の時はすごくもどかしかった。」と岡村さん。政治に対する教育が日本とは大きく違う点だ。

8. 積極的な参加の姿勢は起業することにもつながる

国の政策通り、思惑通りに起業家は着実に増えている。興味のある人が早いうちに、体験したり、実現したり、実感するうえで、何かを学び、本当にやりたいのか、やりたくないのか、向いているのか、向いていないのかをできるだけ早く判断する機会が与えられている。「自分から参加して、自分で興味持って、考える時間が早いうちからあった。先生の指導も『いろいろやってみた方がいい』と言われた。」という。

岡村さんの場合、高校卒業してすぐに大学に行ったのは同じクラスでは 3 人だけだった。高校を卒業するとみんな勉強疲れするのが一般的なデンマーク人らしく、「高校卒業後、即大学入学という敷かれたレールはない。一旦、ブレイクして海外行ったり、就職したりする人も多い。バックパッカーで世界を旅して、見分を広めて帰ってきて、やっぱりやりたいことはこれだと自分で気づいてから、大学行ったり、専門学校行ったりする。私が大学に入った時は即大学に入った少数派で、一番年下だった。経験を積んで入ってきている人の方が、年齢だけでなく、考え方や知識も上で刺激的だった。その学部を自ら選んで、学びたい意欲のある人ばかりだった」という。

国としては、少ない人数を適材適所に配置するためには、流動的な教育機関だったり、雇用制度を設けておかなければならない。そして、その機会はできるだけオープンでフェアでなければならない。家庭の事情や背景の違いで差があってはならないと考えられている。さすが、福祉国家だ。

9. デンマークのキャリア教育

デンマークには 1 週間の職場体験制度がある。体験先は自分で探してくるのが鉄則だ。受入側も丁寧に受け入れてくれる面倒見の良さがある。自分の学生時代の経験から今度は社会人として学生を受け入れるときは丁寧に受け入れようとする。

「高校の時は洋服屋さんに行った。かわいい服を見つけて、それがどうやったら売れるか考えた。ディスプレイを自分なりに工夫してみたところ、それが売れるようになった。本当はいけないけど、ご褒美をいただいて、そのご褒美がすごく嬉しかった。」と自身の学生時代を思い出す。

日本のようなキャリアフェア（企業説明会）もある。「全然そそられる企業がなく、イデアハウス（CSE の前身団体）が企業に交じって参加していたので軽い気持ちで覗いてみた。『アイデアがあれば、君も頑張れば起業できるよ』と声をかけられたのがきっかけで、CSE に興味を持った。それが、今でもお付き合いのあるメンターとの出会いだった。そのメンターには今でも相談している。起業からこれまでのプロセスを全部見てくれているので、すごく的確なアドバイスをくれて、心強い。」と当時の様子を振り返る。

10. 若者のチャレンジを促す 3 つのポイント

今回の視察を通じて、国家プロジェクトのもと若者や大学生の起業家の数が着実に増えていることに驚いたが、その成功の秘訣はどこにあるのだろうか、私なりにまとめてみた。

そこには、若者のチャレンジを促す 3 つのポイントがあったと考える。

①若者がチャレンジできる“環境づくり”、②夢の実現を加速させる“仲間づくり”、③失敗を受け入れる“雰囲気づくり”の 3 つである。

①若者がチャレンジできる“環境づくり”とは、今回の視察ではまさに CSE である。無料であることは別としても、起業家をサポートするプロフェッショナルが 10 人揃い、また税理士や弁護士などの専門家のサポートも受けられる。また、大学内に設置していることから、学術的な面からも検証できる。これらの環境を国として、大学として、全面的にバックアップし、保障している。

そして、CSE の魅力は専門家のサポートのみならず、起業家同士のネットワークにある。お互いのコミュニケーションを促すための工夫が随所に見られ、自分の考えやアイデアをオープンにすることが成功の秘訣だと分かっている。こうした入居者同士、起業家同士の関係性をつくりだすことこそが、②夢の実現を加速させる“仲間づくり”だと言える。

最後に、一番驚いたと同時に、一番難しいと感じたのが、③失敗を受け入れる“雰囲気づくり”である。デンマークでは、できるだけ早く失敗した方がいいと考えられている。

それは、“失敗の中から成功の種が見つかる”と考えられているからだ。「失敗から生まれるのはよい学びのみ」とは確かに理解できるが、その考え方が本人のみならず、社会や大人などの周囲が理解するだけの雰囲気をつくるのは大変難しいことである。

こうした若者のチャレンジを促したり、失敗を恐れない雰囲気をつくるためには、社会としての強いメッセージと、それを育む教育が必要だと感じた。

地方創生を進める日本において、地方に仕事をつくることは急務であるし、仕事をつくれる人材を育てることは大変重要なことである。

11. まとめ

我々、ふるさと島根定住財団は、島根県が“定住元年”と掲げた平成4年に島根県の外郭団体として設立された、人口定住を促進する団体である。すでに20年以上も前から移住・定住対策に取り組んでいるが、移住希望者の方への「仕事」に対する支援は特に力を入れてきた。

まず、島根の企業へ「転職」という形で移住される方への「無料職業紹介」である。この事業は今年度で10年目の節目を迎えるが、これまでに1,000人を超える方と地元企業とのマッチングを行ってきた。そのマッチング数は年々増えており、今年度は200人を超えるマッチングを行っている。一般的には「田舎には仕事がない」「仕事がないから帰れない」と言われているが、決してそんなことはない。時間がかかることもあるが、丁寧なマッチングを心がけている。

また、1次産業を志す方々に最大1年間、先進農家などで体験いただく「しまねUIターン産業体験事業」がある。平成8年に始まったこの事業は、これまでに1,500人を超える方々に体験いただいている当財団の看板事業である。当初の受入先は農林水産漁業のみであったが、今では伝統工芸や介護・福祉にも適応している。この事業では月12万円の生活費が支給されるが、お金以上に、移住先で自身が志す農林水産漁業などの仕事が本当に自分に向いているのか、学びながら、修行しながら、その適正を見極めることができる“お試し”の期間として活動いただける島根県独自の体験制度である。「やる気はあるけど不安もある」という方の背中を押す制度として多くの方々にご利用いただいている。

移住を決断するにあたって、「仕事」は最も大きな要素のひとつであるが、「転職」や「1次産業への従事」以外にも、大きな可能性を秘めているのが「起業」である。

地方で起業することの意義は、なんと言っても“地域課題の解決”である。単なる“儲け”を考えるなら、やはり市場規模の大きな大都市で行うべきであろう。しかし、わざわざ地方で起業することは、「自分がやりたいこと」と「社会が求めていること」が重なり合った部分に「やりがい」や「諦められない理由」が存在するからだと考えられる。

当財団にも、起業家を育てる制度として、島根県内のNPO法人や地域づくり団体の職員として移住し、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを立ち上げる「地域づくり活動体験事業」がある。「しまねUIターン産業体験事業」と同様に、月12万円の生活費を得ながら、特産品の開発や農家レストランの運営などの地域資源を活用した取り組みや、高齢者の生活支援や子育て支援などの地域の生活機能維持のための取り組み等にチャレンジ

することができる。地元の NPO や地域づくり団体の職員として入ることで、一緒に事業を進める仲間やネットワークが得られることも大きな利点である。

また、島根県には、2000 年にスタートし今年で 15 年目を迎える「しまね起業家スクール」がある。これまで県内外問わず 700 名以上の方々が受講し、修了生は各地で活躍している。当財団も第 5 期と第 6 期を運営していたが、第 7 期からは、NPO 法人 Gassho と島根県が官民共同の実行委員会方式で運営を行っている。

そして、島根県内各地ではビジネスプランコンテストが多く開催されるようになった。総務大臣表彰を受賞した江津市の江津ビジネスプランコンテスト「Go-Con」をはじめ、松江市、美郷町、津和野町、隠岐の島町といった自治体のほか、山陰合同銀行といった地元金融機関でもコンテストが開催されている。さらに、参加者のアイデアを実現させるためのバックアップ体制を充実させたり、コンテストに出場するまでのビジネスプランづくりにも力を入れている。ごうつ道場（江津市）、幸雲南塾（雲南市）、奥出雲仕事塾（奥出雲町）、かわことアカデミー（川本町）、みさとカレッジ（美郷町）、津和野のれん塾（津和野町）、吉賀立志塾（吉賀町）などなど、計画づくりと仲間づくりができる機会が県内各地にある。

こうした取り組みをコツコツと続けながら、移住希望者や地元住民の方々に寄り添い、少しでも多くの方々に島根で夢を叶えていただこうとしているわけであるが、残念ながら島根県の人口は減り続けている。昨年にはとうとう県全体の人口は 70 万人を下回ってしまった。70 万人というと世田谷区より少ない人口であるが、何よりも大正時代に人口推計を取り始めて以来、初めて 70 万人を切ってしまい、過去最低の人口になってしまったということで、地元では大きな話題になっている。

しかしながら、島根県の“地域の灯”は決して消えていない。嬉しいニュースもたくさんある。まずは、海士町をはじめとする自治体で社会増が実現している。私が調べたところ、直近 1 年間（平成 27 年 1 月から 12 月）で社会増を実現している自治体は 8 つある。また、島根県内の中山間地域の 218 地域のうち、5 年前と比較して 4 歳以下の子供が増えた地域が 73 地域もある。これは、家族連れの移住者が増えたことや若い移住者が結婚して子供を産んだことが大きな要因だと考えられる。最近では、移住者同士の結婚という嬉しい便りもよく耳にするようになった。

日本全体が人口減少社会を迎える今、地域の人口を増やすのは簡単なことではないが、田舎の田舎の小さな自治体や小さな集落では、移住者ひとりひとりのインパクトが大きく、そして役割も大きくなっている。だからこそ、我々はお一人お一人に寄り添い、丁寧にマッチングを行っていくことが、地域を元気にする源だと考えている。

昨年来、国の地方創生の音頭のもと、全国各地で移住・定住に対する取り組みが活発になっている。「地域間競争はよくない」とか「人口の分捕り合戦になっている」との声も聞こえるが、歓迎すべきことではないだろうか。

「東京が一番」「田舎より都会の方が豊かだ」「農業農村はカッコ悪い」「一流大学へ行って一流企業に入ることが成功だ」という価値観を転換するには、一部の地域の頑張りだけでは成し得ない。お互いにしのぎを削り、地域の魅力を高めていくことが、大事だと考えている。

そのためには「ヒト」が重要だ。デンマークでは、大学生や若者の起業を支援するプログラムについて学んできたが、それはまさに「ヒトづくり」そのものだと感じた。

これまで取り組んできた事業をうまく活用しながら、アイデアの募集からプログラムの検証、事業開始までのプロセス、開業後のフォローまで、一貫したサポート体制の構築が求められる。そして、これらの仕組みをうまく回し、起業家をサポートする専門家の存在も不可欠である。

「地域づくり」と「ヒトづくり」は表裏一体であるが、みんなの力を合わせて、それぞれの地域を盛り上げていけば、日本はもっともっと素敵な国になるのではないだろうか。そのためにも、若者のチャレンジに優しい環境と失敗を恐れない雰囲気を作り出さなければならない。挑戦の先は成功か学びしかないのだから。